

令和4年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 東浦町商会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	目標①		指標	目標②		
巡回・窓口相談指導事業	未だ終息の目途がたないコロナ禍による景気悪化の状況の中、引き続き資金繰りなど喫緊の課題に対応した経営改善普及事業による小規模事業者支援を行いつつ、伴走型支援事業として中期的な経営計画の策定支援とその後のフォローアップを計画的に実施することで小規模事業者の持続的な経営に寄与する。経営指導員等による経営課題に対する提案を積極的に行うことで、経営計画についての重要性の認識と策定の取組について案件の掘り起こしに繋げる。 また、災害発生時に早期に事業を再開できるよう事業継続計画の周知・策定に努め、小規模事業者の強靱化に向けた取り組みへの支援にも努める。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回窓口指導実企業数 360社（経営指導員3人×120社） 巡回窓口指導延件数 1440件（経営指導員3人×480件） 課題解決提案件数 30件（経営指導員3人×10件） 経営革新承認件数 2件 	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数		指標	課題解決提案件数		○
				目標数値	1440	実績数値	目標数値	30	実績数値	
記帳継続指導	人的資源の乏しい小規模事業者の経理事務の省力化や電子申告の推進を図るとともに、財務分析による経営状態の正確な把握と経営計画策定への有益な資料として活用する。また令和5年より導入される消費税の「適格請求書等保存方式」について認知度・理解度が低いことからその周知に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 指導対象者数 70名 指導延日数 540日 指導延回数 630回 	小規模事業者	指標	記帳指導延回数		指標			
				目標数値	630	実績数値	目標数値	実績数値		
講習会等	集団指導では、知多地域の商工会・商工会議所と連携し、自社の経営分析を踏まえた事業計画作成支援セミナーやサービス向上と技術の習得を支援する業種別講習会を開催する。また、当商工会単独で適格請求書等保存方式やSDGs等小規模事業者のニーズに合わせた講習会を開催する。事業者を対象に経営セミナー「あきんど塾」を開催し、販路開拓等に取り組む事業者支援を行う。個別指導では、税務・金融等の相談会を実施し、専門家による助言・指導をもとに経営課題の抽出及び解決に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催回数及び受講予定者数 集団指導 8回 参加延人数 55名 個別指導 9回 参加延人数 27名 	小規模事業者	指標	集団指導参加延人数		指標	個別指導参加延人数		○
				目標数値	55	実績数値	目標数値	27	実績数値	
若手後継者等育成事業	「若手経営者等育成セミナー」では、青年部員自身が成果の期待できるテーマを選定し実施する。県外の先進地視察を実施し地域活性化や自社の発展に役立てる。全国大会など広域事業への参加を通じて、活動推進のための情報収集や帰属意識の醸成を図る。また、地域振興の担い手としての知識や資質向上を図るため青年部・女性部それぞれ支部単位での講習会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 若手経営者等育成セミナー参加延人数 20名 講習会等参加延人数 40名 青年部・女性部各種事業の実施 	小規模事業者・青年部員・女性部員	指標	講習会等参加延人数		指標			
				目標数値	40	実績数値	目標数値	実績数値		
祭典事業	新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、祭典による地域のにぎわい創出を図り、町内飲食店の露店ブース設置により来場者への認知度向上に繋げる。産業まつりでは事業者による物販のみならず、工業者による出展機会を確保することで、企業紹介や自社製品のPR、事業内容等の地域住民への周知を図り、自社への理解を深める契機とする。	<ul style="list-style-type: none"> 於大まつり 4月16日（土）（出展事業者数 14社、来場者数 5,000人） 産業まつり 11月12日（土）・13日（日）（出展事業者数 40社、来場者数 20,000人） 	中小・小規模事業者	指標	出典事業者数		指標			
				目標数値	54	実績数値	目標数値	実績数値		
会員交流事業	新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、地域活性化と会員同士の異業種交流を目的とした事業を開催する。事業者間及び行政、他団体との情報交換の機会を設けることで、地域内でのビジネスへの活用や地域振興の取り組みへの機運を醸成する。	<ul style="list-style-type: none"> 賀詞交歓会、会員親睦事業参加延人数 180名 各地区運営指導（5地区）参加延人数 100名 	中小・小規模事業者	指標	参加延人数		指標			
				目標数値	280	実績数値	目標数値	実績数値		

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価					備考	
				目標①			目標②			
ウェルネスバレー・街づくり事業	医療と福祉、健康をテーマに産業振興を図るウェルネスバレー推進事業について、ヘルスケア産業の創出を目的としたウェルネスバレー機関と地元ものづくり企業とのマッチングやウェルネスバレー機関が開発に加わった健康長寿関連の商品・サービスに対して認定を行う「ウェルネスバレーブランド」の認定支援事業に取り組む。緒川地区の商業者組織「緒川商栄会」への活動支援を行う。	・ウェルネスバレー関連事業参加事業者数 5社 ・ウェルネスバレーブランド認定企業 1社 ・緒川商栄会事業参加延人数 40名	中小・小規模事業者	指標	ウェルネスバレー参加事業者数			指標		
				目標数値	6	実績数値	/	目標数値		実績数値
調査・広報事業	コロナ禍で厳しい経済状況が続く中、国・県等の小規模事業者施策、各種補助金・助成金及び給付金等について、広報誌の発行、ホームページの更新により、周知を行い、事業者の個別のニーズに合致した施策利用の促進に努める。商工会事業についても積極的に情報を発信し、中小企業・小規模事業者に対して理解の醸成を促進する。	・広報誌の発行回数 12回 ・ホームページによる情報発信	中小・小規模事業者	指標	広報誌発行回数			指標		
				目標数値	12	実績数値	/	目標数値		実績数値
雇用促進事業	優良従業員表彰を実施する事により、従業員の定着化及び勤労意欲の高揚を図り、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定を図る。雇用促進を支援するため近隣市町と連携し、新規学卒者を主な対象者とした合同企業説明会等雇用対策事業を実施し、雇用促進を支援する。	・優良従業員表彰の実施 8名 ・雇用対策事業の実施（就職情報センター事業「るびあん」、合同企業説明会等） ・珠算検定事業の実施	中小・小規模事業者	指標	優良従業員被表彰者数			指標		
				目標数値	8	実績数値	/	目標数値		実績数値
部会・委員会事業	工業では、将来のものづくりとひとつくりのため、産業まつりに工業部会のブースを出展する。また、商業では新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、産業まつり当日に抽選会を開催し、にぎわい創出に努めるとともに参加事業者の発展に資する事業に取り組む。各委員会については必要に応じて適宜開催する。	・部会・委員会活動 各役員会等開催回数 20回 ・抽選会加盟企業者数 80社	中小・小規模事業者	指標	各役員会等開催回数			指標	抽選会加盟企業者数	
				目標数値	20	実績数値	/	目標数値	80	実績数値
福利厚生事業	中小企業・小規模事業者における従業員等の健康と福祉の増進、利便性の向上に資することを目的として、法律で年一回の実施が義務づけられている定期健康診断を実施し、合わせて各種共済制度の普及を図る。	・各種共済制度の普及推進による加入件数 40件（中小企業共済、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済等） ・事業所健康診断の受診者数 70名	中小・小規模事業者	指標	各種共済加入件数			指標	事業所健康診断受診者数	
				目標数値	40	実績数値	/	目標数値	70	実績数値
労働保険事業	労働保険料の申告納付をはじめ、従業員の入退社に伴う届出書類の作成等を労働保険事務組合にて受託し、人的資源の乏しい中小企業・小規模事業者の事務負担軽減を図る。また、労災・雇用両保険の適正な給付申請等を支援し、良好な労使関係の構築や雇用面における経営基盤の安定に寄与する。	・労働保険事務等の受託 115事業場（保険料に関する徴収金の申告納付処理、雇用保険の被保険者資格の得喪届出事務、労災保険の特別加入申請手続き事務等）	中小・小規模事業者	指標	受託事業場数			指標		
				目標数値	115	実績数値	/	目標数値		実績数値
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体、地域貢献団体との連携や活動を支援することにより、正しい申告納税の推進や、国・地方公共団体・地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	・青色申告会・法人会の役員会、研修会等の開催 10回	青色申告会員・法人会員	指標	各役員会等開催回数			指標		
				目標数値	10	実績数値	/	目標数値		実績数値
産業団体事業	東浦町資源リサイクル推進協議会や日本容器包装リサイクル協会の事業活動に協力することにより、中小企業・小規模事業者の社会的貢献や循環型社会を実現し、ひいては商工業の発展に資することを目的とする。	・マニフェストの作成枚数 50枚（マニフェストとは産業廃棄物を処理委託する際に事業者が廃棄物の業者間の流れを確認できるように作成する管理票） ・容器包装リサイクル事業の周知、申込書類の受付	中小・小規模事業者	指標	マニフェスト作成枚数			指標		
				目標数値	50	実績数値	/	目標数値		実績数値

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。

※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。